

施策の評価		
施策の柱	柱⑩	高校教育の推進

1. 施策の主要目標の達成度

①	施策の主要目標	目標達成度	判断理由
	生徒の進路保障を充実させる。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: auto;"> 目標達成のための主な手段 事業 51, 52, 53 </div>	B	(1) 就職内定率を向上させる。 【目標数値】 平成 21 年度の就職内定率 86.7% に近づける。 ※就職支援対策事業、学力向上対策事業を活用 【結果】 就職希望者が減少したこともあるものの、平成 22 年度の就職内定率は 92.2% となり、平成 21 年度を大きく超えることができた。 (2) 卒業者数に対する大学・短大への進学率を向上させる。 【目標数値】 公立高校の大学・短大への進学率を 40% に近づける。 (平成 21 年度：36.9%) ※学力向上対策事業を活用 【結果】 公立高校の大学・短大への進学率は 37.7% (高等学校課独自調査) で 0.8 ポイント増加した。また、国公立大学進学者数は 552 名で過去最高となった。 (3) 中途退学者数を減少させる。 【目標数値】 高知県の高校の中途退学率を全国の中途退学者率 1.7% に近づける。(平成 21 年度：1.8%) ※21 ハイスクールプラン推進事業、学力向上対策事業を活用 【結果】 平成 22 年度の公立高校の中途退学率は、1.8% (高等学校課独自調査) であり、昨年度の 2.0% から 0.2 ポイント減少した。中途退学した理由としては、「高校生活を送る意欲がない」や「人間関係がうまくいかない」などが多く、基礎学力の定着や人間関係づくりの取組が有効であると考えられる。高知県の中途退学率は調査中である。
	各高等学校の特色ある取組を充実させる。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: auto;"> 目標達成のための主な手段 事業 53 </div>	B	◆各高等学校の特色を生かした取組を支援し、生徒の学習活動の活性化やスキルアップを図る。 【目標数値】 学校評価の項目における評価 C の割合を 10% 未満にし、学校関係者評価の評価 A の割合を 20% 以上にする。 生徒の資格の取得率を 60% 以上にする。(平成 21 年度：58.7%) 【結果】 ◇学校評価は、評価 C は 7.5%、学校関係者評価は、評価 A は 25.4% でそれぞれ達成できた。 ◇生徒の資格の取得率は 67.3% であり、昨年度の 58.7% より 8.6 ポイント高くなった。 ◇地域でのボランティア活動や伝統文化の伝承活動を実施することで、地域との連携を図ることができ、地域の方々から信頼される学校づくりにつながったと思われる。 ◇ものづくり、資格取得の推進、実習販売市の開催を通して、産業教育の充実とキャリア教育の推進を図ることができたと考えられる。 ◇海外交流事業を実施することで、国際交流を推進することができ、国際理解教育を通じて将来、国際人として活躍できる素地の形成につながったと思われる。

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

51	個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
	就職支援対策事業費	B	オ	◆年度当初から、本年度の求人数も大変厳しい状況が予測されていたことから、従来の事業の充実とともに、生徒の希望する職種の不足分を分析し、集中的に企業開拓をしたことやスキルを向上させるための追加事業を実施し、更には、関係機関と学校との連携を密に図ることができ、労働局発表(2月末)で、昨年同期比で県内求人数が 17.5% の増加となり、3月20日の就職内定率は 92.2% (就対協調べ) とすることができた。
	高等学校学力向上対策事業	B		◆大学進学については、センター受験者数(1,341名、過去最高)が増加し、国公立大学進学者数では、552名で昨年度と比較すると、64名の増と大きな伸びが見られ、大学・短大への進学率は 37.7% となった。 ◆基礎学力の定着については、客観的な学力把握を通して、学校全体として教科指導に取り組むことで、基礎学力定着が十分でない生徒への指導に効果があることが分かった。基礎学力が定着することで高校生活への意欲が高まり、中途退学の減少につながったと考えられる。
	21 ハイスクールプラン推進事業	B		◆口蹄疫の関係で一部自粛した企画もあったが、各学校ともに計画通り実施することができ、学校の特色化を図ることができた。 ◆学校評価及び学校関係者評価は、両者の評価にずれがほとんどないことから今後の学校の取組の改善に活用できるものとなっている。 ◆資格取得率は 67.3% であり、昨年度の 58.7% より 8.6 ポイント高くなった。 ◆特に地域性の高い高校への地元の中学校の進学率は高くなっているものの、各学校における成果の保護者や地域の方への広報がまだ十分ではない。

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	目標達成度	◆生徒の就職内定率は 92.2%、大学・短大への進学率は 44.7% であり、国公立大学進学者数は 551 名といずれも過去最高の結果を得ることができたが、決して安定した数値ではなく、継続的かつ発展的な取組が必要である。 ◆就職については、リーマンショック以来、大変厳しい状況が続く中、各企業の採用枠の拡大への努力と、県、国の関係機関とともに様々な施策を実施することで、学校、就職アドバイザーと連携を図り、成果を上げることができた。しかし、高校 3 年間を通した生徒の就職に関するスキルの向上の対策は十分ではない。 ◆進学についても、就職が厳しいことから進学に切り替える生徒もいるが、国公立大学進学者は昨年より 64 名の増加となり、成果を上げることができたが、進学分野を見ると十分でない。
今後の方向		◆就職支援対策事業については、東日本震災の影響も考えられ、今後も依然として厳しい状況にある成果は上げたものの、事業内容を検証しつつ、1 年生から系統的・継続的に生徒の就職に関するスキルの向上を図る必要がある。 ◆学力向上対策事業については、平成 25 年度には国公立大学進学者数 600 名という目標の達成に加えて、理工系、医学系などの分野別の進路状況など、生徒の将来を見据えた進路指導の在り方についても取り組む必要がある。また、学力定着把握調査の結果に基づいた学習指導方法の研究は、各学校に取組への温度差はあるものの、効果を上げていることから全校の取組としたい。進学指導の牽引役ができる教員の育成も継続して取り組む必要がある。 ◆地域に根ざした学校づくりという視点が重要であり、21 ハイスクールプラン推進事業は学校の特色化を図るものであり、学校教育を推進するうえで必要不可欠な事業であるので、継続、発展させた。